部局名	生涯学習部	所属名	公民館	所属長名	伊藤 英久	電話	485-4811

### 1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

コード	3890		事務事業名称	公民館	公民館運営事業							短縮	コード	経常	3890	臨時
予算区分	会計 01	-	一般会計		款	10	教育費		項	05	社会教育費	目	02	公民館	官費	
区分	☑ 自治事務 ☐ 法定受託事 ☐ その他		受託事務	务	根拠法令等		社会教育法,公民的,八千代市立公民的			運営に関する基準,八千代	市立公	民館の	設置及	び管理に	関する条例	

### 事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

#### ○事業概要

①講座(学級)の開催 ②サークル活動の援助 ③市民の学習活動の支援(学習スペースの提供,学習情報の提供)

計画事業期間

#### ○事業を開始したきっかけ

計画事業の位置付けの有無

市の人口増加に伴い増大する市民の学習ニーズに対応するため社会教育の専門施設が必要となったことから、昭和52年に大和田公民館が設置された。続いて1年ごとに 阿蘇・高津・勝田台・八千代台・村上・睦の順で設置が進み、平成元年に八千代台東南、平成16年に緑が丘公民館が設置され、現在の市内の公民館数は9館となった

# 事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

高齢者の増加に伴い、公民館等社会教育施設や生涯学習施設において、施設利用者・ボランティア活動者が増加している。このような状況を踏まえ、公民館主催講座の変革や施設の有料化或いは一般利用者とサークル利用者の施設利用方法等、今後の公民館運営方針について検討すべき時期にある。

	6本の柱(章)	02	第2章教育文化都市をめざして
	大項目(節)	02	第2節生涯学習
総合	中項目	01	1. 生涯学習
合 計 画	1 2 1		
の	小項目	01	(1)市民の学びの支援
施策体系	, 7, <del>1</del> 4 E	02	(2)学びを通した交流と成果の還元
14 系	細項目	01	①ニーズに対応した学習機会の提供
		01	①学習成果の発表と交流の支援
	実施計画の		
	計画事業		
	~		計画事業費

2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

対象 (誰を何を対象にし ているのか)	<ul><li>○学習活動する市民</li><li>○社会教育団体</li></ul>
手段 (具体的な事務事業	<ul> <li>※平成23年度に実際に行ったこと:</li> <li>○各種講座(学級)の実施</li> <li>○サークル活動への支援(部屋の割振り,公民館まつりなどの作品展示会,情報提供等)</li> <li>○市民の学習活動への相談や支援</li> <li>○施設予約案内システム導入による環境整備</li> </ul>
のやり方、手順、詳 細)	<ul><li>※平成24年度に計画していること:</li><li>○各種講座(学級)の実施と評価</li><li>○サークル活動への支援(部屋の割振り,公民館まつりなどの作品展示会,情報提供等)</li><li>○市民の学習活動への相談や支援</li><li>○施設予約案内システムの運営</li></ul>
意図 (何を狙っているの か)	<ul><li>○学習活動に参加できない市民を含め、より多くの市民が施設を利用し、自己に合った学習活動ができるよう生涯学習機会の充実を図る。</li><li>○学習した市民が、学習成果を地域に還元できるよう人的資源の活用を図る。</li></ul>
ねらい(上位施策の 意図)	入力対象外

区分			₩ / <del>+</del>	2 2 年度	235	F度	2 4 年度
			単位		計画	実績	計画
	指標 1	市民人数	人	193, 274	196, 400	192, 884	199, 500
対象指標	指標2	各公民館で活動するサークル	サークル	388	388	386	393
	指標3	各公民館で活動するサークル会員数	人	6, 449	6, 594	6, 480	6, 157
	指標 1	各種講座の開催回数	回	505	524	536	626
活動指標	指標2	各種講座の参加者数	人	10, 381	14, 372	10, 999	15, 875
	指標3						
	指標 1	各種講座の参加者数/市民人数	%	5. 37	7. 32	5. 7	7. 96
成果指標	指標2	サークル会員数/市民人数	%	3. 34	3. 36	3. 36	3. 09
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

<b>⊐</b> -	· ド 3890	事務事	業名称	公民館運営事業					
			単位	2 2 年度	2 3 年度				2 4 年度
			丰位	実績	計画	実績		計画	
		国	千円						
		県	千円						
	財源内訳	地方債	千円						
_		一般財源	千円	11, 469	12, 321			10, 702	12, 073
事業		その他	千円	229	360			562	360
費 (A)	主な事	業費の内訳		報酬57, 賃金2,205, 報償費 1,355, 費用弁償65, 普通旅費 160, 消耗品費925, 燃料費15, 食糧費3, 修繕料1,123, 通信運 搬費2,111, 手数料217, 保険料 237, 使用料及び賃借料3,052, 負担金120, 公課費53	報酬71, 賃金2,334, 報償費 1,445, 費用弁償90, 普通旅 費150, 消耗品費946, 燃料費 229, 食糧費3, 修繕料1,090 , 通信運搬費2,088, 手数料 187, 保険料226, 使用料及び 賃借料3,646, 負担金130, 公 課費46	139,消耗 ,食糧費 搬費2,10 231,委託	·用弁償66 E品費906, 3,修繕料 4,手数料 E料136,6	,報償費 ,普通旅費 燃料費245 933,通信運 146,保険料 吏用料及び賃 130,公課費	報酬71,賃金2,329,報償費 1,445,費用弁償128,普通旅 費142,消耗品費878,燃料費 259,食糧費3,修繕料1,160 ,通信運搬費2,088,手数料 143,保険料234,使用料及び 賃借料3,376,負担金123,公 課費54
人件費(B)			千円	119, 538	116, 167. 9		124, 089. 6	124, 232. 2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	131, 236	128, 848. 9			135, 353. 6	136, 665. 2

## 3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由						
		☑ 結び付いている	第4次総合計画体系「市民の学びの支援」・「学びを通した交流と成果の還元」を推進するために、公民館運営事業を実施しており、結びついている。						
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		□ 評価対象外事項							
		□ 達成している	今後は、さらにより多くの市民の学習支援を目的に 館運営方針について検討する必要があるため。	主催講座の変革や施設利用方法等,公民					
	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	公民館の設置及び運営は社会教育法で定められておい、特定の営利事業に公民館の名称を利用させその他で るため、事業の実施主体を全面的に民間事業者に移行	営利事業を援助することが禁止されてい					
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない	るため、事業の大鵬工作と王曲印代の同事業者で移用	TOKATUKI (U)O.					
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	所期目的の変更はなく,現状の「対象」・「意図」の	の設定で結果に結び付く。					
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある							
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	☑ 両方可能性がある							
	入する。 	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等	<ul><li>○講演会は生涯学習振興課,個々の講座は公民館と役割事業の実施にあたることで,成果の向上を図る。</li><li>○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者,</li></ul>						
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用	間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講際して見直しを行う。	座の実施を図る等,主催講座の運営につ					
効率性	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ I T化等の業務プロセスの見直し	○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を 相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への質						
壮	である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 事務	実施主体(所管部署)					
		☑ 上記以外の方法	事業 名称 2	実施主体 (所管部署)					
	5-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	<b>☑</b> ある	教育的意図の高い講座については、参加者が減少する。 ,講座の運営にあたっては工夫が必要である。	る傾向にあるため、市民への啓発方法等					
	民の理解等)	口ない							

<b>⊐</b> -	-ド 3890 事務事業名科	公里	公民館運営事業							所属名	公民館
	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記え する。	<u> </u>							適切な運営や施設利用方法。 習支援体制の強化を図る。	等,公民	館運営方針について検討を行う。
今後の											
方向性											
往						経	費		○主催講座を実施するに コスト削減を図る。	あたり,	ボランティア講師登録制度の活用等により
					削減	不	変	増 加	○生涯学習振興課や図書		の社会教育施設,及び関係他部局と連携す
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に野			上			ם כ		ることにより成果の向上 ○市民への学習支援を目		情報提供の充実を図る。
	由を記載する。	果	不	変			)				
		未	低	下			]				
							'	I			
この ※内	)事務事業に対する市民や議会の意見 目部サービス業務の場合は、住民では	〔担当 なく、	i者が打 サーI	把握し <sup>*</sup> ビス利原	ている意見) 用者、関連	部門の	意見な	や実態など			
	高齢者学級の講座数の拡大が望まれて 公民館図書室(阿蘇・睦)の充実。	いる。	( <b>起</b> )	朱, 仰「	前つくりや	地域店	<b></b>	<b>かさっかけ</b>	e ( ( )		
			). 5 5			- III //	1 //		A) A (I DEC W.EE)	0- 334	
所属長コメント	に関係他部局とも連携し、事業の-	-層の排 ア講師	推進を 師の活	·図る必 ਜ用,各	多がある。						図書館等の他の社会教育施設との連携,さらよう,また,事業評価を行い絶えず見直しを
=-		主催講	座や詩	<b>講演会</b> 等	等について,	課題角	解決に	2努めるこ	と。また,今後の主催事業	評価を踏	まえ推進していくこと。
評価調整委員	<ul><li>□ 手法プロセスの改革・改善</li><li>□ 事業規模の拡大・縮小</li><li>□ 統合・役割見直し</li><li>☑ その他</li></ul>										
員会評	□ 廃止・休止										
価	□ 事業完了										

□ 現状のまま継続